

経済トピックス 2023年4月

茨城県内

- 1日 水戸市は、レンタサイクル事業「みとちゃり」を開始、市内に複数設置されたサイクルステーションで、電動アシスト付自転車を15分当り70円（12時間以内上限1,000円）で利用可能
- 1日 国営ひたち海浜公園によれば、2022年度の年間入園者数は176万7,959人と前年度に比べ+26.4%の増加、19年度と比べると▲22.8%の減少
- 4日 総務省によれば、茨城県における2022年度地域おこし協力隊の隊員数は127人と前年度に比べ+19人の増加（全国：6,447人、同+432人）。22年3月末までに任期を終えた隊員152人のうち95人（62.5%）が活動地と同一または近隣市町村に定住
- 7日 茨城県立IT未来高等学校（旧友部高校）、茨城県立つくばサイエンス高等学校（つくば工科高校）が開校式を開催、次世代を担うIT人材等の育成や研究者・高度技術者・起業家などの輩出をめざし県立高校を再編
- 7日 土浦市は、台湾・台南市と友好交流協定を締結、自転車を活用したまちづくり、れんこん、花火といった共通点を持つ両市が、産業や観光など様々な分野での交流を振興
- 12日 総務省「人口推計」によれば、2022年10月1日時点の茨城県の総人口は284.0万人と前年同期に比べ▲0.43%の減少（自然増減▲0.69%、社会増減+0.26%）、全国は1億2,494.7万人と同▲0.44%の減少（自然増減▲0.58%、社会増減+0.14%）
- 23日 大子町「袋田の滝」の観瀑トンネル照明工事が完了しリニューアルオープン、光による演出で滝への道のりを鮮やかに彩るほか、エレベーターホールには町の風景を楽しめる大型モニターを、トンネル内のフォトスポット「恋人の聖地」には赤いブランコを新たに設置
- 28日 常総市むすびまちに県内16番目となる道の駅「常総」がオープン、常総市が掲げる農業を活かしたまちづくり「アグリサイエンスバレー」の拠点施設として、地元農産品の直売所や加工品の物販店、食堂などを整備
- 28日 JR日立駅前の大型商業施設「ヒタチエ」がリニューアルオープンし全37店舗のうち22店舗が先行して開店、7月21日には飲食店を中心とした第2弾のオープンを予定

国内・国外

- 3日 日本銀行「短観—2023年3月—」によれば、大企業製造業の業況判断DIは1と、12月調査に比べ▲6ポイント（P）の悪化、先行きは3（最近比+2P）。企業の物価見通し（全規模全産業、前年比）は1年後+2.8%（12月比+0.1P）、3年後+2.3%（同+0.1P）、5年後+2.1%（同+0.1P）
- 11日 国際通貨基金（IMF）によれば、世界経済成長率見通しは2023年+2.8%（1月見通し比▲0.1P）、24年+3.0%（同▲0.1P）、日本は23年+1.3%（同▲0.5P）、24年+1.0%（同+0.1P）
- 18日 中国国家统计局によれば、2023年1～3月期の中国実質国内総生産（GDP）は、前年同期に比べ+4.5%の増加、10～12月期（+2.9%）から伸び率は+1.6Pの上昇
- 20日 財務省によれば、2022年度の貿易収支（速報）は▲21兆7,285億円と2年連続の貿易赤字。輸出額は前年度に比べ+15.5%、輸入額は同+32.2%（輸出・輸入額ともに過去最高水準）
- 21日 環境省・国立環境研究所によれば、2021年度のわが国の温室効果ガス排出量は、11億2,200万トン（CO₂換算）と前年度に比べ+2.0%の増加。13年度に比べ▲20.3%の減少（30年度目標：同▲46%）
- 25日 内閣府は、4月の月例経済報告で、わが国の景気は、「一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している」と判断を据置
- 27日 米商務省によれば、2023年1～3月期の米国実質GDP（速報値、季節調整済み）は、前期比年率換算で+1.1%と10～12月期（+2.6%）から伸び率は▲1.5P低下
- 28日 日本銀行は、「長短金利操作付き量的・質的緩和」政策（長短金利操作・資産買入れ方針等）の現状維持を決定
- 28日 日本銀行「経済・物価情勢の展望」（2023年4月）によれば、実質GDP成長率見通し（中央値）は、23年度1.4%（1月見通し比▲0.3P）、24年度1.2%（同+0.1P）、消費者物価前年比見通し（除く生鮮食品、中央値）は、23年度1.8%（同+0.2P）、24年度2.0%（同+0.2P）
- 28日 EU統計局によれば、2023年1～3月期のユーロ圏実質GDP（速報値、季節調整済み）は、前期比年率換算で+0.3%と10～12月期（▲0.2%）から伸び率は+0.5P上昇